

一般質問通告議員

令和元年第5回（9月）定例会

- 1 宮 澤 一 照
- 2 天 野 京 子
- 3 小 嶋 正 彰
- 4 渡 部 道 宏
- 5 太 田 紀 己 代
- 6 八 木 清 美
- 7 丸 山 政 男
- 8 村 越 洋 一
- 9 堀 川 義 徳
- 10 岩 崎 芳 昭
- 11 阿 部 幸 夫
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和元年第5回（9月）定例会

1 宮澤 一 照

1 妙高市地域創生推進計画の成果と現状について

- 1) 平成28年3月に策定された、妙高市地域創生推進計画における各分野の取り組み状況はどのようなか。
- 2) 計画策定の委託先である三菱総合研究所との連携はどのようなか。
- 3) 地域創生推進計画における各分野の取り組みを検証し、それを踏まえ次期総合計画や総合戦略にどう活かしていく考えか。

2 天野 京 子

1 子どもの貧困対策について

- 1) 経済的に厳しい家庭で育つ子どもに対しての支援対策は大きく4項目と捉えている。①教育の支援、②生活の支援、③経済的支援、④保護者に対する就労支援が必要と考えている。これらに対して妙高市はどのような支援をしているか。課題はどのようなか。
- 2) 8月7日に内閣府は、子どもの貧困対策に関する有識者会議における提言を公表した。次期大綱に向けた施策について、「子育てや貧困を家庭のみの責任とせず、地域や社会全体で課題解決する」という基本方針の下で検討していくとされた。行政とのパイプ役としてスクールソーシャルワーカーの責務は重大であり期待されている。
スクールソーシャルワーカーの活動状況と成果はどうか。

2 えちごトキめき鉄道株式会社の課題対応について

- 1) えちごトキめき鉄道の市内各駅の利用者数の現状と今後の見通しはどのようなか。
- 2) えちごトキめき鉄道による電車運行は、地域住民の暮らしになくてはならない交通手段であり、マイレール意識を持って積極的に利用していくことが重要と考えている。高齢者、弱者、学生や若者に向けての利便性向上策などについて、市はどのように提案をしているか。

- 3) 令和2年4月より普通運賃、通勤定期、通学定期について値上げを発表し、運賃改定の試算の概要を公表した。普通運賃、通勤定期は33%の値上げとなり通学定期は、15%の値上げとしたが、高校生の定期代の15%値上げは家計負担が大きい。妙高高原駅から高田駅間では、1カ月で1,330円の増額となる。高校生の定期代に対して負担軽減策を行うことが、子育て支援の一環と考えるがどうか。

3 小嶋正彰

1 第8次行政改革大綱・実施計画に向けた課題と策定方針について

- 1) 第7次行革大綱では「市民との協働による自治体経営」を基本方針の一つにあげて取り組んだが、急速な高齢化により防災力や支え合い、各種委員の成り手不足、共同作業が難しくなる等、地域コミュニティの機能低下が課題となっている。行政改革による成果と課題をどのように捉えているか。
- 2) 「持続可能な自治体経営の推進」では、事業効果を見極めた事業の選択と集中、行政評価と予算編成の連動による徹底した事務事業の見直しを掲げているが、令和元年度予算にどのように反映されたか。
- 3) 事務事業の見直しにより、各種補助金の削減や使用料、公共料金の見直しで市民負担の増加、市民サービスの低下等となっていないか、検証はどのようなか。
- 4) 新たな第8次行政改革大綱・実施計画の基本方針をどのように考えているか。
- ① 30年度の行政改革の取り組みでは、事務効率の向上や、働き方改革に向け、電子決裁、文書管理システムの導入について調査・研究しているが、結果はどのようなか。また、元年度でRPA（「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略ロボットによる業務自動化のこと）による業務効率化検証委託とRPAソフト導入が予算化されているが、業務委託の内容と進捗及び、ソフト導入の対象業務、期待される効果はどのようなか。
- ② 次期行革大綱・実施計画策定に当たってはRPAの全庁的な展開を視野に入れ積極的に導入すべきと考えるがどうか。
- ③ 行政が行う事務事業のうち、民間で対応できるものは個別に業務委託を行ってきているが、さらに事業全体を包括的に委託し効率化と業務の品質向上、迅速化、コスト削減を図る「包括的民間委託」が多くの自治体で進んでいる。当市にあっても企業会計等で一部行われているが、他業務でも導入の検討が必要と考える。次期行革大綱・実施計画での取り組みはどのようなか。

2 新たな妙高高原ビジターセンター計画推進に対応した、市行政組織の見直しについて

現在、ビジターセンターは観光商工課で所管しているが、環境省が設置する新施設については妙高戸隠連山国立公園のライチョウ保護など自然環境保全活動推進、啓発の拠点施設とするべく、市の所管を環境生活課とすべきでないか。

1 図書館の建設について

パブリックコメントが終わっているが、その設置の必要性について市民の理解が浸透していないと感じている。改めて、市民の声をどのように反映させながら進めてきたのか、また、今後どうやって浸透を図っていくべきと考えているか。

2 移動販売車の導入について

- 1) 山間地では、買い物に苦勞する高齢者の声が聞かれるが、市内の移動販売車の実態と、利用者の声を市としてどの程度把握しているのか。
- 2) インターネットを活用できない高齢者にとって、移動販売車は重要な買い物の手段の1つである。今後、市として民間活力を生かしながら積極的に導入する考えはあるか。
- 3) 市街地である朝日町の住民からも移動販売車の巡回要望が出ている。市街地でのスーパー設置に向けた取り組みの進捗状況はどのようなか。

3 えちごトキめき鉄道の長野から直江津間の直通運転について

長野から直江津間の直通運転については、開業前から検討していると聞いているが、開業から5年を迎えその現状はどうなっているのか。

1 妙高市における健康対策及び医療体制について

- 1) 開業医の減少は、直接地域住民の健康維持に大きく関わるが、この状況を市はどのように捉えているか。
- 2) 寄附講座により、けいなん総合病院の医師確保は大きく前進しているが、3年後の医師の体制についてどのように考えているか。
- 3) 糖尿病による合併症は、元気でいきいきと寿命を全うするには大きなハードルとなり、医療費についても重要な課題の一つである。これらのことから、重症化予防策として糖尿病を発症しないための対策は、健康で元気に暮らす大きなポイントである。
今年度、糖尿病性腎症重症化予防プログラムとして事業に取り組んでいるが、計画の実施状況はどのようなか、健康プランは推進されているか伺いたい。

2 妙高市における自動車運転免許証返納について

自動車運転免許証を自主返納した高齢者にバスやタクシー利用料券の支給が行われているが、市営バスをはじめとする現状の公共交通手段では免許証返納後の高齢者の生活に寄り添えていないと認識している。

市として、自動車運転を続行しなければならない運転者、免許証自主返納者等の利便性向上に向けた課題と今後の対策をどのように考えているか。

6 八木清美

1 シルバー人材センターの現況と課題、今後の取り組みについて

シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者に就業機会の開発・提供を行うために、知事から指定された公益法人である。

定年退職をした高齢者などが、それまでに得た知識や技能を活かし、地域社会に貢献しながら、生きがいの充実のために働くための団体である。

近年では、女性会員も増加し、運営内容が多岐にわたっており、今後の地域貢献に大いに役立っている。

- 1) シルバー人材センターの各種事業の実施状況と会員構成についてはどのようなか。
- 2) 事務局を旧姫川原小学校に移転し運営しているが、現況の課題と今後の取り組みについてはどのようなか。

2 これからの多様な働き方に対応していく社会的企業について

近年、女性活躍の推進や一億総活躍社会の実現に向けて、社会の発想や制度を大きく転換しなければならないほど、多様で柔軟な働き方が可能になってきた。

また、わが国では地域環境、貧困、障がい者雇用、少子高齢化、地域活性化などの社会的課題をビジネスの手法を使い、解決する社会的企業に関心が高まっている。

社会問題解決のため、若者から60歳前の世代の方々を対象に、シルバー人材センターを手本としたコミュニティビジネスのような社会的企業が新設されることが望ましいと考える。妙高市の見解はどのようなか。

7 丸山政男

1 合宿の郷づくりとランナーの安全対策について

「合宿の郷 妙高」は、妙高市の掲げる大きな看板である。とりわけ妙高高原地域は、準高地トレーニングの適地として、高校、大学の駅伝関係有力校の間では評価も高い。

- 1) 高校や大学等合宿誘致の成果と今後のPRはどのようなか。
- 2) 池の平や杉野沢の道路を走るランナーの安全対策はどのようなか。

- 3) 東京五輪・パラリンピックに出場する海外選手の事前キャンプ誘致活動の状況と見通しはどのようなか。

2 拡張道の駅について

昨年の市長選の争点の一つに「箱物」批判があった。国との付き合いのような事業よりも市民福祉の増進に軸足を置く必要がある。

- 1) 拡張道の駅の必要性について、どのような判断基準であったのか。
- 2) 拡張道の駅では新たに農産物直売所が建設されるが、農家の高齢化の問題についてはどのように対応する考えか。

8 村 越 洋 一

1 高齢ドライバーを取り巻く安全対策について

平成30年の妙高市における交通事故の発生件数は31件で死者数は2人であった。いずれも発生件数や怪我をした人数は、過去5年の統計においても減少している。一方、高齢者の事故件数は緩やかな減少にとどまり、結果して高齢者の自己割合は年々増加している実態にある。

- 1) センサーによる自動ブレーキ技術が進んできているが、完全実装には時間がかかる。こうした現状の中、市では高齢者の交通事故防止や啓発にどのような対策を講じているか。
- 2) 自動車運転免許証の自主返納による、バス・タクシーの利用券の支給以外に自己運転技術の過信による危険度をチェックすることで、免許証の自主返納を促す施策を強化すべきと考えるがどうか。
- 3) 「田舎は、車を持っていないと生活できない。」という高齢ドライバーの意識を和らげ、市民の利便性に配慮し、安全かつ多様なニーズに応える公共の移動手段を財源とのバランスを取りながら確保していく必要がある。技術の進歩により大きな転換点を迎えていると思うが、現在策定中の公共交通網形成計画の展望も含め、公共交通政策に対する市の考え方はどのようなか。

2 スマート自治体や官民協働に向けた課題について

- 1) ロボットによる業務自動化（RPA）の検証と導入を今年度当初予算化しているが、取り組みの状況や成果はどのようなか。
- 2) RPAの導入目的と、いつまでにどのような体制構築を目指しているかを市民にわかりやすく示すべきと考えるがどうか。

- 3) これからは、移動販売車による地域の見守り活動に見られるような官民の境を越えた協働や、地域主体の自治組織といった行政との新たな役割分担による自治の運営も考えられるが、当市では多様な主体から地域に関わってもらおう中で、より一層の協働や自治の推進体制の構築を進めるためコーディネート機能の充実と支援が必要と考えるがどうか。

3 Society5.0 時代に対応する人材育成とこれからの学びの姿について

- 1) 学校教育において、コンピュータとインターネットを使った学習基盤の整備が急務である。具体的には、1人1台のパソコンとWi-Fi環境整備の取り組みについてどのような考えか。
- 2) 農業や食、観光、ICT、ものづくりなど妙高市において必要な担い手を育てる意味で、初等、中等教育において、今後さらに地域住民や民間事業者、起業家等多様な主体と協働し、主体的に地域の課題解決を行う学びの機会創出に取り組むべきと考えるがどうか。
- 3) 第3期妙高市総合教育基本計画では、「自発的生涯学習の先細り」の現状認識において、多面的な生涯学習講座を公が提供する方針を示しており、妙高市はこれまで「学びの杜」等により成果を出してきた。
今後は地区単位の自主的なまちづくりが求められる中、地域それぞれの特徴を活かし、地域事情に合わせた自発的な学びの創出に務め、支援すべきと考えるがどのような考えか。
- 4) 国においては、学校教育政策と社会教育政策の分離や縦割り構造を課題と捉え、新たな組織体制により、総合的、横断的に教育改革を進めている。
当市に置いても各種教育施策の見直し時期にあり、社会、学校、家庭教育のあり方、またその政策実行の体制をどう再デザインしていくかが重要と考えるがどうか。

9 堀川義徳

1 今後の妙高高原駅について

観光は妙高市の重要な産業であり、海外からのお客様も冬季間を中心に訪れている。しかし、それらを迎える妙高高原駅はいまだ整備されていない。

県知事やえちごトキめき鉄道の社長も代わり新たな方向性も考えられる。国や県の理解や協力を得ながら、再度、妙高高原駅の整備について考える必要があると思われるが、その考えはあるか。

2 妙高市の農業のあり方について

妙高市の農業は水稻が中心であり、今後、圃場、農機具の大型化や農地の集積、集約を行なう事で、荒廃農地を防ぐことや農家の収益が改善されると思われるが、さらに、専業農家や農業法人などの所得を増やすためには、園芸など複合経営が重要になり販売先とセットで考えていく必要があると思われる。その考えはあるか。

1 高齢運転者の安全対策について

高齢社会が急速に進む中で、高齢者の運転による自動車のアクセルとブレーキを踏み間違えての死亡事故など悲惨な交通事故が全国で起こっている。

高齢社会の進展等による「一人暮らし世帯」の増加から、運転免許証返納後の生活の足をどう継続して確保していくか。また、交通弱者、買い物弱者とされる人たちに對する公共交通の果たす役割はますます重要性が大きくなっている。

- 1) 運転免許証の自主返納状況と支援対策についてはどのようなか。
- 2) 急発進防止装置の取り付け費用支援制度を創設すべきと考えるが、どうか。

2 鳥獣被害防止対策の強化と捕獲活動の活性化について

全国的にイノシシやニホンジカ等の野生鳥獣が増えており、さまざまな対策を講じている。里山、山林の荒廃や集落周辺の耕作放棄地等の増加により、特にイノシシの生息頭数や被害は、山間地域を含め拡大していることから、国では、捕獲強化対策として捕獲数を増やし、その肉を有効活用するジビエを地方活性の重要な柱と位置づけし、利用量を増やすとしている。

野生鳥獣による農作物への被害防止対策は、中山間地域の農山村の活力を維持する上でも大変重要な取り組みであり、被害を最小化し、安心して暮らせる地域、安心して農作物の栽培ができる地域にしなければならない。集落をあげての被害防止対策や、捕獲体制の構築など、効果を高めるために必要と考える。

- 1) 野生鳥獣の出没防止対策の取り組みについてはどのようなか。
- 2) 捕獲用の檻やわなについて、IoT活用はどのようなか。
- 3) 鳥獣捕獲の担い手となる狩猟免許取得やわな免許取得者の育成についてはどのようなか。
- 4) ジビエ料理を地域資源に活用してはどうか。

1 豪雨災害における避難について

先日の豪雨に対し、妙高市は上小沢の22世帯34人と大濁の32世帯71人に対して避難勧告を発令した。一部に土砂崩れや農地の一部が崩れたとの報告もあった。

避難勧告と土砂災害警戒情報は午後1時40分に解除されたが、同日午後5時時点でも大雨警報が上越、妙高両市で継続していた。

- 1) 先日の豪雨災害で避難勧告が発令されたが、避難した人はわずか一家族二名であった。避難勧告の意味が市民に十分理解されているか。また、その周知の方法はどのようなか。

- 2) 山間部の一人暮らし高齢者等の避難について、どのように捉えているか。
 - ① 今回の豪雨災害による避難勧告では、避難所から遠い高齢者は直ちに移動できない。山間部など高齢者世帯の避難所体制（場所）をどのように捉えているか。
 - ② 拠点避難所への移動手段が無い高齢者が多い地域では、まとまって移動できるようマイクロバス等が必要と考える。市内バス会社等と緊急時の災害協定を締結する考えはないか。
- 3) 避難所における備品関係の改善提案がなされ実施に向けて進めていると聞いているが、現状はどのようなか。

2 デジタル化に伴う防災行政無線（戸別受信機）の設置について

現状での設置状況と今後の予定はどのようなか。

3 訪日外国人観光客等、誘致の取り組みについて

- 1) 妙高市を訪れる外国人観光客の国別、団体・個人、目的などの情報把握と対応はどのようなか。
- 2) 国土交通省北陸信越運輸局が推進する「グランド・サークルプロジェクト（GCP）」に新潟県が参加しているが、妙高市の受入れ環境整備はどのように取り組むのか。
- 3) 民泊が解禁されてきたが、妙高市での受入れ状況及び宿泊に対するスマホ決済の利用状況はどのようなか。

12 霜 鳥 榮 之

1 防災行政について

- 1) 妙高市において、豪雨により避難勧告が出された。避難情報を発令しても、避難ができない状況にある地域もでている。避難準備、避難勧告、避難指示が発令された際、自主防災組織に対する支援や行政対応の見直しが必要ではないか。
- 2) 新井地域の戸別受信機の取り付けについて、地域ごとの状況を把握し、地域説明会を実施するなど丁寧な対応を行うと、6月定例会で答弁があったが、対応はどのようなか。また、屋外拡声子局の地域での使用方法や対応はどのようなか。

2 介護保険施設と施設の利用実態・保険料の軽減対策について

- 1) 特別養護老人ホームの入所待機者について、入所者の半数近い待機者がいる。対応はどのようなか。

- 2) 介護保険施設では、どの施設も満員の入所となっている。職員数については、全体の4割がパート職員である。
 - ① 入所者数と職員数の割合が施設ごとに異なるが、サービスの実態はどのようなか。
 - ② 人材不足と言われているが、実態と市の考えはどのようなか。
- 3) 第8期介護保険に向けた取り組みの中で、新潟県内20市中で1番高い保険料だが、軽減対策の考えはどのようなか。

3 地域医療の実態について

- 1) 新潟県立妙高病院の医療実態はあまり変動がない。しかし、けいなん総合病院では、非常勤の医師数は平成28年より15人増えているが、看護師は28人減少している。病床利用率は23.3%増加しているが、医師、看護師の勤務実態について、市の考えはどのようなか。
- 2) 上越保健所管内では、人工透析可能な医療機関は6施設となっている。妙高市では2施設あり、透析患者数は把握されている数で79人となっている。患者からは体調、限定された医療機関での通院や費用負担により悲鳴が上がっている。透析患者に対する対応について、市の考えはどのようなか。
- 3) 市内の訪問看護ステーションは新井地区の2事業所である。看護師数は8人で、医療保険分と介護保険分をあわせて、1カ月で延べ517人の対応をしている。サービス内容、費用負担や看護師の勤務実態はどのようなか。また、新潟県立妙高病院の対応についての考えはどのようなか。

4 斐太県民休養地のトイレの改修工事について

「おもてなしの心」を具現化するシンボルとして県内外の来訪者から要望のあったトイレ改修がようやく動き出した。1日も早い完成を強く望む。

- 1) 7月18日に実施設計業務委託が入札されたが、委託の概要についてはどのようなか。
- 2) 工期設定の根拠や工程はどのようなか。
- 3) 委託期間が10月15日までで、降雪期に入り工事が開始するまで、6カ月以上の空白が生じる。喫緊の課題としての対応とは思えない。補正予算対応や繰越工事等、どのような工夫を考えているか。

1 ユニバーサルデザインについて

最初からより多くの方が利用しやすいような空間・物品・サービス等を生活環境に入れることを旨とするユニバーサルデザインが注目されている。

ユニバーサルデザインには7つの原則があり、①誰もが公平に使える。②使うときの自由度が高い。③使い方が簡単で分かりやすい。④必要な情報が簡単にわかる。⑤誤って使用しても大きな危険につながらない。⑥身体への負担が少なく小さい力でも使える。⑦使いやすい大きさやスペースがあるとなっている。

これからは、健常者だけでなく高齢者・障がい者・外国人・子どもとその親の存在を意識し、7原則を包含した空間・物品・サービス等を投入することが大切である。

現在進めている以下の計画等にユニバーサルデザインがどのように取り入れられているのか、また、取り入れていこうとしているのか。

- 1) 立地適正化計画
- 2) 新図書館建設構想
- 3) 妙高スマートシティ構想

2 経済政策としての文化政策について

内閣官房と文化庁は2017年12月に「文化経済戦略」を策定した。これは文化関連産業の発展や文化活動の経済波及効果に着目し、文化政策と経済政策が連携しながら、文化や経済を継承し、その発展を図ろうという政策である。

妙高市では、2018年3月失われていく歴史的・文化的資源をただ記録に留めるのではなく、妙高市の地域特性や魅力を伝えるストーリーを設定する中で新たな価値を発見し、その保存と活用を通じて地域振興資源として活かしていくための展望を描くことに主眼を置くことをもとに「妙高市歴史文化基本構想」を策定した。

策定後の見込まれる効果の一つとして、ストーリーを活かした地域振興が述べられているが、これは取りも直さず経済政策とした文化政策である。

しかし、現況は両政策の効果が余り見られないと感じている。今後の経済政策としての文化政策の実現に向けた取り組み方針についてはどのようなか。

3 中山間地農業の省力化とドローンについて

水田農業の省力化は様々なかたちで取り組みがなされている。しかし、省力化が難しいのが中山間地域である。傾斜地で一枚当たりの圃場面積が小さい。従って農機具の大型化ができない。さらに、就農者の高齢化で施肥や農薬散布の通常作業・臨時作業が体力的に厳しい状況にある。最近は人力に替わる「ドローン」を使用する省力化に取り組みが行われている。

水田農業の作業の省力化、高齢化する就農者の労働軽減の為に使用する「ドローン使用料」の補助が必要と考えるが、取り組みの考えはどうか。